



三角 良人 議長

業務改革の可能性を探る

～総務省のモデル自治体に～

6月定例会

平成29年第2回定例会は、6月9日から16日までの8日間で行われ、審議の結果、提案された議案21件を原案のとおり可決・承認・同意しました。また、請願1件は不採択としました。

須恵町の改革モデルを全国に

平成29年度一般会計補正予算（第1号）
4099万円を増額 総額83億9099万円

全員賛成
可決

業務改革モデルプロジェクト
事業費 1545万円増額
（全額国が負担）

総務省の受託事業として

総務省が募集した今年度の「業務改革モデルプロジェクト事業」に全国7市町が選ばれました。「町」として選定されたのは須恵町のみです。

選定された自治体（29年度）

自治体名	人口
北海道北見市	11万9000人
千葉県船橋市	63万人
滋賀県彦根市	11万2000人
滋賀県草津市	13万2000人
大阪府河内長野市	10万7000人
福岡県須恵町	2万7000人
熊本県宇城市	5万9000人

千人未満切り捨て

業務改革の必要性

人口減少など社会構造の変化が進み、地方公共団体においては、人的・財政的な経営資源の制約が強まっています。

そのような中、質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供するための改革が求められており、須恵町でも昨年度から業務改革の検討が始まっています。

事業のねらい

一連の業務全体を根本から見直して再構築を実現するための手法（BPR）を活用した業務分析や、住民サービスの向上、内部管理業務改革などを実現する効果的なプロセス等について検討が行われます。

検討の結果、改革の手法が有効である場合は、須恵町で取り組みを実施し、他自治体でも展開されます。

検討される内容

須恵町では、主に次の内容について検討が行われる計画です。

○窓口業務および内部管理業務の総合的な集約化、アウトソーシング（外部委託）

○宇美町・志免町と3町で共同運用している電算システムの広域連携

○民間事業者と連携したアウトソーシングの検討、受け皿となる事業者の確保

この事業を通して、様々な検討がなされ、より質の高い公共サービスの提供につながっていくものと期待します。

9ページ町長報告に関連記事

城山防災会館（仮称）建設工事
請負費 1440万円増額

城山区公民館は、建て替えに伴い、防災施設として整備されます。当初予算時の見込みより、人件費・資材費などの単価が上がったため増額され、工事請負費の合計は9940万円となりました。

オープンイノベーション戦略
推進費 544万円増額

オープンイノベーションセンター（仮称・建設中）に株式会社を設立するための登記費用32万円、出資金100万円、備品購入費240万円など、あわせて544万円が計上されました。

工事請負契約の締結

旅石地区水路改良工事

○請負金 7830万円
○工期 平成30年3月15日まで

賛成多数
可決

その他補正予算（平成28年度分・専決処分）
平成28年度予算の最終調整が行われました。

会計区分	補正額	予算総額	採決結果
一般会計	△1億9663万円	89億1364万円	賛成多数承認
国民健康保険特別会計	△2億1634万円	37億3370万円	賛成多数承認
公共下水道事業特別会計	△800万円	11億824万円	全員賛成承認

請願の審査結果

「義務教育費国庫負担制度拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する要請

提出者 松尾昇
紹介議員 児玉求

賛成1・反対11

賛成少数
不採択

その他の議案

◇須恵町税条例の一部改正 **専決**
（賛成多数で承認）

◇須恵町国民健康保険条例の一部改正 **専決**
（賛成多数で承認）

◇須恵町個人情報保護条例及び須恵町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正
（賛成多数で可決）

◇須恵町職員の育児休業等に関する条例の一部改正
（全員賛成で可決）

◇須恵町後期高齢者医療に関する条例の一部改正
（全員賛成で可決）

◇須恵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
（全員賛成で可決）

※すべてのページにおいて金額は1万円未満を切り捨てています。